

「春夏秋冬」 『朝雲』 1996年4月～1997年3月

「ミサイルの洗礼」 1996年4月25日

「中国語の翻訳」 96年5月30日

「中台のかけひき」 96年6月27日

「なぜ軍事研究か」 96年7月25日

「軍隊はだれのもの」 96年8月22日

「改革開放の行方」 96年9月19日

「人治の国」 96年10月17日

「再びローマ字表記について」 96年11月14日

「米中関係の表と裏」 96年12月12日

「香港返還」 1997年1月16日

「四熱・四高・四緊・一乱」 97年2月13日

「鄧小平時代の終焉」 97年3月13日

ミサイルの洗礼 1996年4月18日

私は昨年一〇月、李登輝氏と一五年ぶりに会い、旧闘を叙した。三月におこなわれた台湾の直接選挙で李氏は五四%を獲得して初の民選総統に選ばれた。独立を主張した民進党が二一%、統一を主張した無所属候補二人の得票をあわせて二五%であった。台湾の民意は、「独立でもなく、統一でもない」指導者を支持したわけである。この選挙にむけて大陸側は、ミサイル演習をくりかえす形で圧力をかけ、牽制した。この威嚇や恫喝は裏目に出たようである。なるほど総統候補を攻撃して得票をへらすことが主な目的であったとすれば、その目的には失敗したことになる。しかし、北京の目的はけっしてそれだけではなかったはずだ。台湾問題は「主権と領土」を守る問題であるというのが大陸側の基本認識である。主権と領土の問題であるからには、安易な妥協は許されない。その大義名分を掲げてナショナリズムを高揚することがミサイル演習の対内的目的であった。このカゲの目的は確実に達成して、江沢民指導部はポスト鄧小平期の国内体制を固めることができたとは私は読む。解放軍と共産党、党内の政治グループ間に台湾政策をめぐる政策対立はありうる。また中国社会科学院台湾研究所の考え方と厦門大学台湾研究所の見方も異なると見受けられる。しかし、大義名分とナショナリズムが基調にあることは、台湾問題が「分裂しにくい争点」であることを意味している。西側はこの点を見失うべきではない。米議会では中国脅威論が高まり、議会内のハト派とタカ派の距離は一段と接近したという。米軍は

空母二隻を派遣してウォッチした。米中関係は人権問題（すなわち民主化問題）、武器輸出入問題、対中貿易赤字の三者がからまり、揺れていた。空母派遣を経て、米国の軍事的コミットメントの重要性を再確認できたこともプラスであろう。となると、李登輝も江沢民もクリントンもすべてが得したわけだ。損したのは、単なる心理作戦を軍事衝突の前兆と誤解して心配した人々である。実は北京も李登輝勝利を喜んでいる形跡がある。台湾の政治が李登輝のもとで安定することは、今後の中台交渉のために最も肝要なことだ。現状では「統一」のための条件が未成熟だから、統一派が勝っても困るのだ。やはり李登輝でなければならない。つまり「ミサイルの洗礼」は当選前祝いの爆竹なのだ。ミサイルは李登輝にカリスマ性を与える祝砲にほかならない。

中国語の翻訳、96年5月30日

『防衛白書』（防衛庁、平成七年七月）をめくってきついたことがある。中国の軍事力を論じた箇所に「新型のルフ級駆逐艦およびジャンウェイ級フリゲート」とある（七四頁）。ルフ級はおそらく英文の LUHU をそのまま読んだものだ。中国語原文は「旅護」すなわち「旅を護る」意である。[これは間違い。「旅滬」が正しい。11月号に訂正あり] 北京語で発音すれば、LUはウムラウトがつき、リュイフである。英文でウムラウトが省略されたのは便宜上のことだ。「ウムラウトの有無」の区別がつけられないのは困る。両者は異なる音だから、混同は許されない。では「ジャンウェイ」とはなにか。JIANGWEI を読んだものだが、中国語は「江衛」、「江を衛る」意である。台湾の地对空ミサイルを「天弓」、戦闘機「経国」を正しく表記している（七五頁）だけに、不統一ぶりが目立つ。軍事研究者として著名な学者の本にも、この種の記述がみられるのは、信じがたい事実だ。たとえば平松茂雄著『軍事大国化する中国の脅威』（時事通信社、九五年七月）には、つぎの例がみられる。「YUNKAN級」戦車揚陸艦（三頁）とあるのは「玉康級」の誤り、「YANNAN級」調査測量艦とあるのは「延安級」であろう。「HONGQI級」補給艦はむろん「紅旗級」であり、「SHIJIAN級」測量艦は「実践級」であろう。「旅滬級」最新型駆逐艦（八頁）は「旅護級」である。「旅滬」なら「上海への旅」だが、「旅護」なら「旅を護る」であり、意味がとおる。「江威級」（五五頁）とあるのは、「江衛級」のミスだ。「江の威嚇」ではなく、「江を護る」のだ。「ホアンフェン級高速ミサイル艇」（一七七頁）は「黄蜂級 HUANG FENG」である。「ホグ級高速ミサイル艇」の中国語は「河谷級」HEGU であり、むろん河谷の意だ。1ローマ字表記をそのまま用いたもの、2当て字を間違えたもの、3ローマ字をカナ書きにしたもの、ミスは三種である。俗に親亀こけたら、というのが、親亀は英国国際戦略研究所の『ミリタリー・バランス』のようだ。ミサイル駆逐艦や戦車揚陸艦など中国流のピンイン方式ローマ字をそのままカタカナにした例が続出する。これは「手抜き翻訳」「欠陥翻訳」といわざるをえない。『ミリタリー・バランス』は英語で表記しているが、素材は中国語である。原文にもどしたうえで日本語に訳すべきだ。この種の欠陥翻訳が横行すること久しいのは、まことに嘆かわしい。[11月のコラムに訂正あり]

「中台のかけひき」 96年6月27日

五月二〇日、台北で李登輝総統の就任式が行われたが、新華社電はこうコメントした。「注目を要するのは、一つは、いわゆる「台湾独立」路線は不可能だと明確に表明したことである。二つは、彼が祖国大陸の訪問を望むと述べたことである」。この二点を表明したことは歓迎すべきだが、問題はその真意だと注文をつける。独立路線が「不必要であり、不可能」なのは「中華民国が本来主権国家」であり、また海峡兩岸は「海を隔てて分治しているから」だと述べている。これは「台湾における中華民国」という分裂路線の堅持を意味しており、真に台湾独立に反対したものではない。さらに「実務外交の推進」を続けるとしており、これは「二つの中国」「一つの中国・一つの台湾」路線である。また「主権在民」や「台湾を主体とする」観点も繰り返している。「将来、国家が必要とし、人民が支持するならば」と条件つきで大陸訪問の意向を語ったが、これは兩岸の接触や交渉を引き延ばすための伏線ではないのか——。郭新言署名の五月二六日付評論「その言を聞いて、その行動を観る」は、要するに、その言や良し、実行されたいと迫った形だ。李登輝演説と新華社コメントを対比して読むとカケヒキがよく分かる。台湾側は実務外交を堅持しつつ、台湾独立を狙うものではなく、条件さえ整えば大陸側との話し合いに応ずる用意があるとする。大陸側は、台湾独立の否定と大陸訪問の意向表明は歓迎するが、真に実行する決意があるのかと迫る。台湾海峡の緊張は李登輝当選にはプラスであったが、株価が下がり、台湾元が安くなるなど経済的にはマイナスであった。大陸との関係修復は必要であった。ただし、ポスト鄧小平期の指導者としての江沢民のリーダーシップを見極めてからという判断があり、これは来年秋の第一五回党大会の人事で明らかになることである。慎重に事態を見守ることにならざるをえない。同じことは大陸側についてもいえる。台湾資本の直接投資が足踏みしたことは事実である。これは回復する必要がある、緊張の持続は望ましくない。結局李登輝体制の安定度を見極めながら、対台湾政策をうちだしていくほかない。日本のマスコミは、「中台首脳会談の実現」が明日にも可能であるかのごとく期待しているが、これは兩岸のそれぞれの「家庭の事情」と「対立の争点」を十分に理解しない性急な議論であろう。

なぜ軍事研究か96年7月25日

私事で恐縮だが、最近『中国人民解放軍』という本を書いた（講談社選書メチエ）。現代中国の政治経済を研究対象としてきた筆者が解放軍について書いたことを奇異に感じる向きがあるかもしれない。もしそのように受け取る読者があるとするれば、おそらくは戦後日本に特有の「平和ボケ」によるものであろう。「今回の失敗は、完全に書生主観の誤りによるものである。今後は軍事に非常に注意しなければならない。政権は鉄砲から生まれることを知らなければならない」。これが「政権は鉄砲から生まれる」と喝破した毛沢東流の武装闘争論の原点にほかならない。この毛沢東発言から端的に理解できることだが、中国共産党の成長と中国人民解放軍の成長とは、メダルの表裏のごとく結びついてきたのである。この事実を改めて思いを致し、軍事研究の必要性を痛感したのは林彪事件以来である。それから四半世紀が過ぎた。およそ一〇年前か

ら中国で情報公開が進んだのを契機として、文化大革命期における軍の役割を調べなおし、林彪事件の秘密を追究し、解放軍の脱文化大革命の過程を調べてきた。そこで直面した天安門事件における武力鎮圧の真相解明するために多くの時間を費やしてきた。軍事研究の空白部分にメスを入れることによって、若干の事実は明らかになったものの、空白の大きさと深さを改めて痛感することもしばしばである。たとえば昨今の台湾海峡での兩岸のかけひきをあたかも「一触即発」と事実誤認し、「中国の脅威」を声高に語るオオカミ少年がまかりとおる反面、中国の武器装備やその開発の背景については、いぜんどこまで理解しているのか疑わしい状況が続いている。有名な『ミリタリー・バランス』の誤訳、不適訳の一例は、本紙のコラム（五月三〇日付）で指摘したが、これらは相互誤解の氷山の一角であろう。孫子の兵法をもちだすまでもなく、「敵を知る」ことなくして、勝利はありえないのだ。こう書くと直ちに、あなたは中国を「敵」と認識しているのかと批判されそうだが、私のいう「敵」とは、むろん研究対象の比喩である。対象に対して十分な研究を行うことによって初めて、「真の敵」か否かが分かるはずである。幻想の敵を勝手に描いて、螻蛄の斧を振り回すことほど危険な行為はない。いまは読者の厳しいご批判を待つばかりである。

軍隊はだれのもの 96年8月22日

中国ではいま「国防法」の審議が全国人民代表大会常務委員会において行われようとしている。同法（草案）の第十八条にはこう書かれている。「中国の武装勢力は中国共産党の領導（＝指導）にしたがわなければならない」と。この規定がはたして現行憲法の次の規定と抵触しないかどうか、その関連がいま大きな話題になっている。すなわち現行の中国憲法第二十九条では「中華人民共和国の武装勢力は人民に属する」とあり、さらに第九十三条には「中華人民共和国中央軍事委員会が全国の武装勢力を領導する」と規定し、第九十四条では「中央軍事委員会は全国人民代表大会および全国人民代表大会常務委員会にたいして責任を負う」と規定している。さらに「国防法」は全国人民代表大会常務委員会レベルではなく、全国人民代表大会レベルで審議すべきだとする意見もある。中国人民解放軍において「党が銃を指揮する」（原文＝党指揮槍）方針は、「党と軍隊の根本的原則」として、また「光栄ある伝統」としてひろく認められてきたことは贅言を要しないであろう。解放軍はなによりもまず「党軍」として生まれ、「党軍」として成長してきたのである。しかし、それがいま憲法で規定した法治化の原則と抵触するおそれがあるとして話題になっているわけだ。この種の批判は、法治化促進派からの批判である。他方、軍隊内部では、この種の批判とはまったく対照的に、逆の批判も存在している。すなわちこのように明記するだけでは、解放軍に対する党の指導性が「まだ不十分」であり、軍の役割をもっと明確に特定すべきだとする議論さえ存在する。たとえば「軍隊は党の指揮に絶対にしたがわなければならない」という規定は、第十八条としてではなく、「総則」として宣言すべきだとする主張がそれである。法治化派は、国防法から「軍隊は党の指導にしたがうべし」とする規定を削除し、中央軍事委員会指導部の機能を制限できるならば、法律の規定により、国家に対する党の指導を制限できることになり、法治化にとって大きな前進とみている。ただし、これまでの伝統からして、多くの軍人、とりわけ高級幹部は、みずからをなによりもまず「党の軍隊」であり、そのあとで「国家の軍隊」と認識しているのが現実の姿である。

改革開放の行方 96年9月19日

例年、夏には中国の指導者たちは避暑地の北戴河に集い、一連の「会議」を開く。これは「工作会議」であり、いわば作業部会である。つまり、秋に予定されている十四期六中全会のための決議文を練る会議であり、江沢民総書記、李鵬総理から担当部門の責任者に至るまでさまざまな人々が動員される。さきごろ死去した孫尚清氏に代わって、私の知人でもある呉敬璉氏が国務院発展研究中心主任に昇格し、当然ながら北戴河会議に招かれた。[これは遺憾ながら、誤報であった。10月分のコラムに訂正あり]私は夏休みに北京と天津を訪問して知ったのだが、この人事はまだ報道されていないようである。市場経済を一貫して主張してきたことで、「呉市場」のニックネームさえ与えられた積極的市場経済派たる呉敬璉氏が国務院のシンクタンクの責任者に任命されたことは、中共中央の経済政策の方向性を示すシグナルと読んでよいであろう。ところで日々の紙面を賑わしているのは、これとは別の流れである。たとえば宋強ら若いジャーナリストたちの書いた、きわめて感情的、情緒的な『中国可以説不』（ノーといえる中国）が話題になっている。あるいはまた保守派のイデオログ力群の書いた「国家の安全に影響する若干の問題について」と題した『万言書』も話題になって久しい。鄧小平の改革開放路線を批判したり、開放政策がアメリカに乗ずるスキを与えたとみるごとき幼稚な反米論がもてはやされているが、これらは中国世論の表層にすぎまい。中国社会の主流は着実に市場経済化と対外協調の方向を歩んでいると私は分析している。八月二二日に満九二歳の誕生日を迎えた鄧小平は、もはや完全に政治から身を引いた。保守派はこれを奇貨として起死回生策をたくらんでいる。すなわち九二年の鄧小平南巡講話以後に急展開した改革開放を天安門事件直後の保守派主導時代まで押し戻そうとしているわけだ。保守派の攻撃に対して改革派も反撃を始めた。なかでも目立つのは、樊立勤署名の「改革開放を動揺させてはならない——力群の『万言書』を評す」である。私はまだ現物を読んでいないが、香港誌の紹介によると、この樊立勤論文の筆者は鄧小平の長男樸方の北京大学時代の旧友であり、鄧力群の政治的野心を暴露し、逐一論駁しているらしい。江沢民はこのところ「政治を重んぜよ」と繰り返しているが、それは鄧小平の「経済建設中心論」を転換するものではなく、江沢民指導部の権威を認めよと訴るものであろう。

人治の国 96年10月17日

九月一九日付の「春夏秋冬」コラムで間違ったことを書いたので、急いで訂正しておきたい。国務院発展研究中心の孫尚清氏が死去したあと、呉敬璉氏が主任に昇格した、と書いたが、これは誤報であった。反省をこめて経緯を若干説明しておきたい。中国の改革派知識人の中でこの誤報が広まったのは、新華社が同氏に「主任」の肩書をつけた報道を行ったことに端を発している。中国ではある日さりげなく新しい肩書で紙面に現れ、それが当該人物の新しい地位を公表する報道であることが多い。その新華社電を読んだ少なからぬ中国人が誤報に基づいて誤解したのであった。私に「内幕」を語ってくれた中国の友人もまたその一人である。積極的改革派としての同氏の名声は広く知られており、「呉市場」というニックネーム氏への大いなる期待をこめて、私に語ってくれたのであった。その後、間接的に聞いたと

ころによると呉氏自身は、「そのような行政的職務に自分は向いていない。一介のエコノミストとして市場経済への戦略を考えるほうが好きだ」ともらしたという。では主任は誰か。目下副主任の劉中一氏が主任の仕事を代行している。同氏は元国家計画委員会副主任を務めた高級経済師であり、中央委員だから資格は十分だが、一九三〇年生まれであり、今年六六歳になる。おそらくは引退間近であろう。国务院のあるシンクタンクの主任に誰が就任しようと、実は中国政府の膨大な官僚機構のなかの泡一粒にも等しいほどのものである。にもかかわらず、この種の人事異動に人々の目が向くのは、やはりそれなりの事情があるからだ。第一は、中国がいつまで「人治の国」であり、それぞれの個性がよかれあしかれ、行政に強く反映することである。第二に、その人物の市場経済体制に対する取組みの積極性如何が外国企業とのつきあいに特に強く反映されるからである。第三に、ポスト鄧小平期の指導者としていま体制固めを行っている江沢民執行部の政策の方向性を占うには、いかなる人物がその分野の責任者になるかを見極めることが最も簡便な識別方法だからである。来年秋の第一五回党大会に向けて中国はいま「人事の季節」を迎えようとしている。今秋の六中全会では、人事は動かさないとされているが、精神文明決議などのイデオロギー論議は、事実上人事異動の伏線であり、人事抗争の前哨戦にほかならないのだ。

再びローマ字表記について、96年11月14日

私はさきごろ出版した『中国人民解放軍』のなかで解放軍の兵器等のローマ字表記について異議を唱えた。その一端を本紙（五月三〇日付）でも紹介した。たとえば、「玉康」、「延安」、「紅旗」、「実践」、「黄蜂」、「河谷」、「河馬」、「紅箭」、「紅纓」、「海鷹」、「鷹撃」、「霹靂」、「長空」などである。そのなかで「新型のルフ級駆逐艦」を「旅護級」と推測したが、これはどうやらまちがいで、「旅滬級」が正しいようである。平松茂雄教授の新著『中国の核戦略』（勁草書房、一九九六年）によると、これは「旅大級」の改良型である。「旅大」の大は「大連」を指す。それを上海の造船所で改良したとなると、「旅滬」となるのは当然だ。「滬」は上海の別称だからだ。平松教授は中国の専門誌『艦船知識』（九六年七月号、五頁）に依拠してこう解説してくれたわけだが、ここで命名法のポイントは二つある。駆逐艦を二文字で示すばあいに、前者で駆逐艦という性質を示し、後者でそれを製造した地名を示す形である。命名法は多種多様であり、それだけに「解読」は難しい。たとえば造船所の所在地の地名を折り込んだケースとして湖口市の例がある。長江中流の港町九江の南に長江にとって天然の遊水池ともいふべき陽湖があり、その入口が湖口市である。魚雷艇「湖船級」は湖口市江新造船所で製造されたので「湖」の文字が付された。ここで改めて私の問題提起の趣旨を説明しておきたい。元来が表意文字である漢字をローマ字（ピンイン方式あるいはウェード・ジャイル方式）で表記することは、きわめて簡単であり、小さな辞書が一冊あれば、十分である。これはいわば漢字にフリガナをつける仕事にすぎない。しかし、フリガナ（すなわちローマ字で表記された固有名詞）を漢字に戻す作業は、調べるのにたいへん骨が折れる。調べても結局分からずじまいも少なくない。調査不足、手抜きの単純ミスの一例を挙げよう。ベストセラー『ワイルド・スワン』の著者は邦訳では「ユン・チアン」とされているが、これは訳者がウェード・ジャイル方式で表記された著者名をピンイン方式と誤解して読んでこうなったものである。原名は漢字では

「張戎」、ピンインでは Zhang Rong、つまり「チャン・ロン」あるいは姓名を逆にして「ロン・チャン」とすべきであった。要するに正しい漢字にどこまで戻せるかが対象への理解の程度をはかるモノサシになるわけである。

米中関係の表と裏 96年12月12日

再選されたクリントン大統領が十一月二〇日オーストラリア国会で演説し、対中国外交の軌道修正を明確に打ち出した。「今後数年間、中国が進む方向や、同国が将来、大国としての姿勢をどう示すかこそが二一世紀がどうなるかのカギだ」「アメリカは中国と緊密な協議を行い、核拡散防止条約の延長や核実験全面禁止条約の成立を目指す」「米中両国には、今後も人権問題などで重要な考え方の相違が生じるであろうが、率直な協議を続ける」。新しい対中外交は十一月二四日にマニラで行われた米中首脳会談で実際に動きだし、九七～九八年の相互訪問が合意された。アメリカも中国もともに大国であり、小回りがきかない。ボクシングにたとえれば、ジャブの応酬に四年間を要した。中国はミサイル演習で台湾を威嚇し、アメリカは空母インディペンデンスとニミッツを台湾沖に派遣して中国を恫喝するといった疑似緊張状態を演出することによって、ようやく双方が話し合いのテーブルについた形である。クリントンは前回の選挙でブッシュ前大統領の対中国政策を弱腰と非難することによって当選した。天安門事件以後浮彫りにされた中国の人権問題を批判し、民主化を求める政策を打ち出した。旧ソ連解体のあとで、もう一つの社会主義大国に対して、北風を吹かせることによって旅人のマントを脱がせる作戦であり、「関与政策」（エンゲイジメント・ポリシー）と名づけられた。アメリカの高姿勢は、議会在二〇〇〇年北京五輪開催案に反対決議をしたり、貨物船「銀河号」を臨検したものの疑惑の化学物資を発見できないという醜態を含めて勇み足が多かった。中国はこれに強く反発した。九六年三月、台湾の総統直接選挙を前にして中国はミサイル演習を繰り返し、アメリカは空母を出動させることによって、緊張は一挙に高まった（かに見えた）。これはほとんどお芝居であった。このパフォーマンスによって双方とも、一方でそれぞれの国内態勢、すなわち国内での政治的リーダーシップを固め、他方で交渉相手のスタンスを確認した。米中関係改善の核心は北朝鮮問題において米中両国の利害一致したことであろう。アメリカが構想した北朝鮮の軟着陸（ソフト・ランディング）戦略を推進するうえで、真に実力のあるパートナーは中国しかありえない。アメリカは中国の力を借りて対北朝鮮「安楽死」作戦を進めつつある。それは二一世紀の米中協調関係の行方を示唆するものである。

香港返還、97年1月16日

新年が明けた。九七年前半の中国の耳目、そして東アジアのそれは七月一日の香港返還に向けられるであろう。中国はすでに香港特別行政区の準備は、董建華初代行政長官の選出およびその補佐役としてアンソン・チャン女史（陳方安生）を指名するなど、一切の準備を細心に進めている。とりわけ九六年に尖閣列島（釣魚台）問題で香港ナショナリズムが暴発した経緯に鑑みて、よりいっそう慎重な態度を返還式前後の混乱を

防ぐ手だてを講じている（報道によると、大学の夏休みを一カ月繰り上げ、七月一日にはキャンパス内に学生がいない形にする手筈ともいう）。このような周到な準備、手配を堅持するかぎり、香港返還問題で不測の事態や混乱が発生することは基本的に避けることができるとみてよい。こうして七月一日が単なるセレモニーであるとするれば、香港の将来にとって実質的に意味をもつのは、九月に予定されているIMF（国際通貨基金）および世界銀行の世界大会であろう。この大会を成功裏に開くことは、返還以後の「国際金融都市・香港」の健在ぶりを示す恰好の場である。これまでの香港はイギリスという宗主国をもちながら実質的にはコスモポリタンの性格をもっていた。そこへ「五星紅旗」あるいは「特別行政区旗」が掲げられてると、いかにも自由が失われる印象を抱きがちだが、これは香港市場のローカル・マーケット化を意味するものではない。実は、ロンドン、ニューヨーク、東京、いずれもイギリス、アメリカ、日本という国土に帰属しつつ、国際金融市場としての役割を果たしている。本質的にはこれと同じである。「五星紅旗」あるいは「特別行政区旗」が掲げられようと香港の国際性が失われるわけではない。そのことを象徴的な形でIMF世界大会の成功が示すことになるはずである。香港返還とその国際的なデモンストレーションの場である国際金融会議が済んだあとは、第一五回共産党大会である。江沢民執行部は、いまその体制固めに懸命である。香港返還と党大会、この二つが九七年の中国を観察するキーワードである。いずれも、あらかじめ予想されているイベントであり、それゆえに万全の準備を整えることのできる性格のものだ。中国の抱える課題は多くかつ大きい、意欲をもつ執行部がある限り、混乱は避けられると私は読む。

四熱、四高、四緊、一乱、97年2月13日

中国でいま「軟着陸」が流行り言葉になっている。たとえば経済学界の大御所であり、中国社会科学院顧問の地位にある劉国光氏の「軟着陸を論ず」（『人民日報』九七年一月七日付）などがその代表だ。九三年下期以来続けてきた「八～一〇パーセントの高度成長を続けながら、物価を六パーセント程度に押さえる」ことが「軟着陸」の目標である。これにほぼ成功したと自信を深めている。鄧小平氏の「南巡講話」を起爆剤として中国経済は九二年に一四・二パーセント成長を記録し、九三～九五年は二桁成長を維持してきたが、九六年にはようやく九・七パーセントと「二桁に近い一桁」に押さえることができた。この間、インフレ率は九四年の二・七パーセントから九六年の六パーセントまで一五・七ポイント落ちた。九二年に始まる中国の好景気は、いわば「桔式峠景気」とも呼べるものだが、その特徴は「四熱、四高、四緊、一乱」である。「四熱」とは、不動産熱、開発区熱、資金集め熱、株式熱である。「四高」とは、高い投資率、高い工業成長率、高い通貨発行水準と貸出率、高いインフレである。「四緊」とは、輸送の逼迫、エネルギーの逼迫、原材料の逼迫、資金の逼迫である。「一乱」とは、経済秩序とりわけ金融秩序の混乱である。この「四熱、四高、四緊、一乱」の中国式高度成長狂騒劇から「安定的、持続的な高度成長」路線への「軟着陸」である。経済担当の朱鎔基副総理は「すでに持続的な、快速の、健康な高速道路を走っている」と年初の「全国金融工作会議」（一月一三日～一六日）で繰り返した。彼が特に強調したのは、通貨の大量発行の悪循環をすでに押さえたことである。すなわち、九四年は一四〇〇億元を発行し、インフレ率は前述のように二〇数パーセントであった。九五年は前年の三分の一カット、すなわち九五〇億元に押さえ、インフレ率を一

四・八パーセントに押さえた。九六年の通貨発行量は、九一七億元であり、計画目標一〇〇〇億元を達成した。ちなみに、九七年の目標は一二〇〇億元とされており、この目標が堅持されるならば、インフレ再燃は避けられよう。外貨準備高が一〇五〇億ドルの大台を突破し、日本に次いで世界第二の外貨保有国になった。株安、円安に悩む日本は中国から活力を導入できないものか。

鄧小平時代の終焉、97年3月13日

二月一九日夜、鄧小平老が静かに消えた。彼の人生は失脚と復活を繰り返した。若き日にフランスで苦学し、共産主義思想を受け入れ、帰国後、早速ゲリラ活動に参加したが、モスクワ帰りの指導者たちによって打倒された。長征の過程で毛沢東とともに復活した。その後第二野戦軍の政治委員として大きな功績をあげたが、文化大革命が始まると、「実権派第二号」として再度打倒された。林彪事件以後に再度復活し、脱文革の工作を進めたが、周恩来の死去とともに三たび失脚の憂き目を見た。これを人びとは「三下三上」と呼ぶ。中国の事実上のナンバーワンになるや、市場経済化への道を提起して破産寸前の中国経済を見事に建て直した。鄧小平は「総設計師」としてその枠組み作りに成功した。国有企業の生産高の比率はすでに三割に減少し、非国有企業のそれが過半数を占めるに至っている。もはや市場経済路線の定着は明らかであり、揺れ戻しはありえまい。大多数の中国人はいま消費欲望に目覚めつつある。働けば所得がふえて、カラーテレビに代表される耐久消費財を入手できる大衆消費社会に突入しつつあり、人びとは消費生活の楽しさを謳歌しはじめた。これを押さえることはもはや何びとにも不可能だ。この文脈で鄧小平の真の意味での後継者は「市場メカニズムそのもの」といえよう。むろん、現実主義者鄧小平は確実な後継体制作りにも腐心してきた。九四年九月に開かれた中央委員会決議は、江沢民を中心とする第三世代の後継体制のスタートを内外に宣言した。このときからポスト鄧小平は事実上はじまっていた。最も苦心したのはどこか。共産党の総書記はもとより、党中央軍事委員会主席、国家主席、党中央財政経済委员会主任、党中央政法委員会書記などあらゆる分野の最高意思決定の権限を江沢民にあえて集中した点である。鄧小平という大きな指導者亡きあと、これからは集団指導体制をとる以外に道はない。過渡期の任務は、一種の「危機管理内閣」と想定しての措置であろう。天安門事件は総書記趙紫陽と総理李鵬の分裂という権力中枢の分裂のために大きな混乱が誘発された。この教訓にかんがみて、あえて権力の一元化、権限の集中を図ったものとみてよい。ポスト鄧小平期においては国内的にも国際的にも市場経済と協調路線を推進するわけであるから、問題のあり方はポスト毛沢東期とは根本的に異なっている。